



APLUS

2005/9 報告書

2005年4月1日～9月30日



おかげさまで半世紀。
もっとあなたのそばへ。

プロフィール



当社は、昭和31年に「大阪信用販売株式会社」として設立されました。その後、平成4年に現在の「株式会社アプラス」に社名を変更し、平成16年の株式会社新生銀行との全面的な業務・資本提携などを経て、平成18年10月6日に創業50周年を迎えます。

皆さまのおかげをもちまして、半世紀の節目を迎えることができましたことに厚く御礼申し上げます。

これからも、「リテールノンバンク」の「トップ」を目指して前進してまいります。

新生銀行グループのアプラスが目指す姿、それは『リテール金融サービス開発企業』です。アプラスは信販会社という枠組みにとらわれず、『リテール金融サービス開発企業』として、お客さまに常に“最高の金融サービス”を提供していきます。

＞ 企業理念

《私たちはお客さまに対し、最高の金融サービスを開発・提供することに挑戦します》

お客さまに常に安心と満足を提供する最高の金融サービス。現状に満足することなく、常に「さらなる最高」を追求します。

＞ 事業ビジョン

《リテール金融サービス開発企業》

従来の“信販会社”という枠組みにとらわれず、当社や新生銀行グループが保有する多様な商品やシステム・機能を複合的に組み合わせることにより、小口のお客さま(=リテール)それぞれのニーズに最適な金融商品やサービスを開発・提供していきます。

＞ 目指す姿

《5年後までに、「リテールノンバンク」の「トップ」を目指す》

リテールノンバンク：主としてコンシューマーを中心に、小口の取り扱いに特化したノンバンク

トップ：「収益性」のみならず「商品開発力」や「顧客サービス」を含めた「リテールノンバンク」のトップ水準を目指します。また、顧客数の拡大に寄与する企業規模の拡大も視野に入れます。

『APLUS Forward Plan』

目次

社長メッセージ	1	組織図	38
事業概要	3	役員・従業員の状況	39
当期のトピックス	7	アプラスグループの概要	40
財務情報	8	沿革	41

社長メッセージ

PRESIDENT MESSAGE



皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに「2005/9 報告書」をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

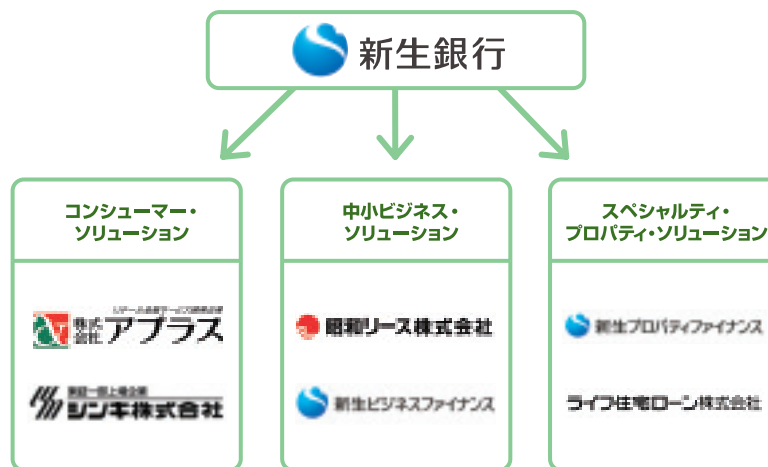
当社を取り巻く環境は、企業収益の改善等により個人消費が回復基調を示したことを受け、メガバンクをはじめとする金融機関各社のリテール分野への事業シフトが一段と加速する一方、特に消費者金融事業におきましては異業種からの参入も相次ぐなど、変化の激しい状況で推移いたしました。

このような中で当社は、新生銀行グループが展開するノンバンクビジネスの中核として、グループ全体の企業価値の増大に貢献すべく、平成17年度を初年度とする第五次中期経営計画『APLUS Forward Plan』を策定いたしました。当期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)におきましては、本計画に基づき、アプラスの5つのコア事業であるショッピングクレジット事業、カード事業、消費者金融事業、決済事業、ファイナンス事業を積極的に推進するとともに、営業店舗ネットワークの拡充や商品開発力の強化等による営業力のさらなる向上を図ってまいりました。また、平成17年10月、「クレジット委員会」「ALM委員会」「業務監査委員会」の設置やクレジットポリシーを策定するなど、リスク管理体制の構築と経営監視機能の充実に努めてまいりました。さらに、株式会社新生銀行の先進的なIT技術を活用することにより、IT化推進によるコスト削減につきましても積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当期の業績につきましては順調に推移し、当初計画どおりの成果となりました。なお、当期の株主配当金につきましては、株式会社新生銀行との全面的な業務・資本

新生銀行グループのノンバンクビジネスの中核として、 「リテールノンバンク」の「トップ」を目指します。

<新生銀行グループのノンバンクビジネス>



提携に伴う、平成17年2月の抜本的な資本再構築に甚大なるご支援をいただきましたD種およびE種優先株主の皆さまに対し実施させていただきました。しかしながら、普通株主の皆さまならびにA種、B種、C種優先株主の皆さまにつきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後早期に復配を目指してまいる所存でございますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

当社では、今後も引き続き営業力のさらなる向上、リスク管理体制の構築ならびにIT化推進によるコスト削減等に取り組み、経営計画の達成に全力を挙げて邁進する所存です。特に、ローン関連ビジネスに関しましては、当期以上に経営資源を傾斜配分させ、収益力のさらなる向上に努めてまいります。

皆さまにおかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年3月

代表取締役社長 山本輝明

山本輝明

事業概要

OUTLINE OF BUSINESSES

アプラス5つのコア事業

当社は、従来の信販会社という枠組みから脱却し、5つのコア事業である「ショッピングクレジット事業」「カード事業」「消費者金融事業」「決済事業」「ファイナンス事業」を柱に事業を展開しています。さらに、それらの機能を複合的に組み合わせることにより、お客さまの生活や加盟店の事業発展をバックアップする、多様かつ最適な金融商品やサービスを開発・提供してまいります。



ショッピングクレジット事業

ショッピングクレジット事業は、当社のプラットフォームとなるものです。本事業で築いた加盟店ネットワークは当社の強みであり、他の4事業を展開する上での基盤となっています。

ショッピングクレジットとは、販売店(加盟店)とお客さまの間に立って、商品の購入代金を一括立替払いするシステムです。オートクレジットや生活・教育関連での分割払いに、当社のクレジットを広くご利用いただけます。代表的な加盟店としては、オートクレジットはピー・エム・ダブリュー・ジャパン・ファイナンス株式会社や株式会社ガリバーインターナショナル、その他の加盟店は、株式会社アデランスや英会話の株式会社ECC等があります。

ショッピングクレジット事業の商品・サービス紹介

2Wayオートプラン [オートクレジット]

乗り換え時に発生する下取車のクレジット残債を、新規に購入する自動車のオートクレジットに上乗せして取り組む商品です。

アシストプラン [オートクレジット]

お客さまが新車を購入する際に、車両本体価格の一定割合を最終回まで据え置き、毎月の支払額を少額に抑えることができるクレジット。月々のお支払い金額を抑えることにより、ワンランク上の車を購入することが可能となります。

サポートクレジット [その他ショッピングクレジット]

マイホームをご購入されるお客さまの資金計画をお手伝いする商品です。住宅購入時の自己資金不足を解消します。住宅ローンの補完商品として必要な機能を備えており、単なる諸費用ローンとは異なるのが特徴です。

Bizクレジット [その他ショッピングクレジット]

事業者向け専用クレジットです。当社の個人と信ノウハウを生かし、法人審査に代表者の個人と信を加味。リース専門者に比べ柔軟かつ適切な取り組みが可能な商品です。

カード事業

カード事業は、会員組織を持つ法人・団体と提携したカードの発行・推進が主業務となります。代表的な提携先としては、CD・ビデオのレンタル最大手のTSUTAYAを展開する、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の関連会社である株式会社アダムスをはじめ、百貨店やガソリンスタンド、パソコンショップ等があります。「TSUTAYAアプラスカード」等の提携カードを中心に、クレジットカードの発行が順調に推移しています。今後は、発行枚数

の増加のみならず、お客さまとの関係強化による収益増強へ軸足を移行してまいります。

お客さまから選ばれるカードとなるために、会員向けサービスのさらなる充実にも取り組んでまいりました。CNプレイガイドのインターネットサービスを当社のWebサイト上で展開するなど、時代に即したサービス、インフラの拡充を図っています。

カード事業の商品・サービス紹介

「TSUTAYAアプラスカード」

CD・ビデオレンタルの最大手TSUTAYAとのコラボレート。レンタル料金割引等、魅力あふれる特典を付帯しています。

「キャッシュバックサービス付アプラスカード」

カードショッピングのご利用代金に応じて、一定金額のキャッシュバックが可能。クラスA*の特典付きです。



*クラスA:日本全国2万店の提携レストラン、ホテル等での割引や優待が受けられるサービスです。



消費者金融事業

消費者金融事業は、クレジットカードキャッシングやローンカードの推進・拡充を行っています。キャッシング機能の付いたカードの獲得チャンネルをWebや携帯電話に広げるなど、お客さまとの接点の強化を図っています。また、ノンバンクNo.1のアウトバウンド体制の構築を目指し、稼働会員はもちろんのこと非稼働会員の利用促進に取り組むなど、融資残高の積み上げに取り組んでいます。また、当期はカードやローン商品の開発にも努めてまいりました。

消費者金融事業の商品・サービス紹介

「アプラス 倶楽部カード」NEW!

創業50周年記念商品として、平成18年2月に発売された高機能の新型ローンカードです。「ローン返済利息額」「ショッピングクレジット返済金額」に対してもポイントが付与され、また、ローンカードでありながら、このカード1枚に両方のお支払いのポイントが集約・蓄積されます。クラスAやロードサービス等の特典付きです。

なお、「ショッピングクレジット返済金額」に対してポイントが付与されるカードは、業界初となります。



決済事業

決済事業は、お客さまの煩雑な集金業務を、確実に迅速かつ低コストで代行するものです。主な商品には、オートネットサービスやコンビニ集金代行サービス、家賃サービス等があります。これらは、当社のソリューション営業の先駆けとなる商品であり、決済サービスを契機として複合取引の拡販を推進しています。銀行系の集金代行会社にはない商品の多展開が強みです。

決済事業の商品・サービス紹介

オートネットサービス

口座振替による集金代行サービスです。アプラスと提携した全国の取引金融機関の店舗網を通じて、加盟店の集金業務をアプラスが代行しているものです。

コンビニ集金代行サービス

コンビニエンスストア店舗および郵便局でのお振り込みによる集金を可能にするサービスです。コンビニと郵便局の合計6万6,000店舗が、加盟店の集金窓口になります。

ファイナンス事業

ファイナンス事業の統括と営業推進を通じて、資金提供を起点とした複合取引の実践と開発型推進体制の確立を目指しています。個別商品の中では、優良加盟店の代表者向けのローンカード「Bizすけ」の発行が堅調に推移しています。また今後は、新生銀行グループ内の当社のファイナンス事業を確立しつつ、グループでのシナジーを追求してまいります。

ファイナンス事業の商品・サービス紹介

ビジネスローンカード「Bizすけ」

アプラス加盟店を対象としたビジネスローンカードです。スポット的に発生する運転資金等に備えて、ワイドなプランをご用意した商品です。

ビジネスサポートカード

加盟店のお取引先向けの仕入専用カードです。売掛金をお客さまに代わり一括立替払いし、早期資金化を実現します。

バンダーリース

個人事業者を主なお客さまとする小口の提携リース商品です。アプラスの個人取引ノウハウを生かした事業として、リース専門者とひと味違う対応が特徴です。



当期のトピックス

TOPICS

全日信販株式会社の子会社化

平成17年9月に私的整理の手続きを開始した全日信販株式会社(本社:岡山市)と、平成18年2月に第三者割当増資引受契約を締結しました。今回の増資引き受けにより、同社は当社の連結対象子会社となりました。



同社は中国・四国地方において強いブランド力と強固な営業基盤を有しており、私的整理の一連の手続きが完了した際には、財務内容が改善され、高い収益性を備えることが可能となります。主要顧客層が異なる同社との連携を強化することによりシナジーを追求し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

昭和リース株式会社との業務提携契約締結

平成17年9月に新生銀行グループの昭和リース株式会社と、業務提携契約を締結しました。両社の経営資源を最大限に活用し、事業戦略における基盤の拡大、強化と、多様な顧客ニーズへの対応を可能とすることが狙いです。

提携のポイント

1. **ビジネス・マッチング業務** …… 双方の取引先情報を取引先の合意を得た上で相互に紹介する。
2. **オートリース保証業務** …… 昭和リース株式会社の子会社である昭和オートレンタリース株式会社が行うマイカーリース事業に対して、当社が保証業務を行う。

「プライバシーマーク」および「ISO/IEC 27001-2005」の取得

平成17年12月に、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者に対して付与される「プライバシーマーク」を取得しました。

また、「カード発行センター」でのクレジットカードの申し込み受け付け、審査、発行に係る業務、および「BMWローンセンター」でのBMWオートローンの申し込み



IS88135/ISO IEC27001/IJ01219

受け付け、審査、顧客管理に係る業務において、情報セキュリティに関する国際規格である「ISO/IEC 27001-2005」の認証を取得しています。上記部門におけるカード発行業務、およびショッピングクレジット業務での認証取得は、信販業界で初めてとなります。

アルファ債権回収株式会社

平成17年12月26日、債権管理回収会社(サービサー会社)の「アルファ債権回収株式会社」を設立しました。「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき法務大臣の営業許可を受けた後、平成18年3月27日から業務を開始しました。

「リテール債権トータルソリューションサービサー」として、金融機関やノンバンク等の債権の買い取り、債権回収の受託、債権管理に関するコンサルティング業務等、積極的な業務展開を図ってまいります。

目次

財務レビュー	9
連結財務諸表	16
連結貸借対照表	16
連結損益計算書	18
連結剰余金計算書	19
連結キャッシュ・フロー計算書	20
連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項・注記事項	21
財務諸表(単体).....	28
貸借対照表	28
損益計算書	30
利益処分計算書及び損失処理計算書	31
重要な会計方針・注記事項	32
資本の状況	36

財務レビュー

FINANCIAL REVIEW

経営環境

平成17年9月期における国内経済は、企業収益の改善が個人消費に波及し、緩やかな回復基調で推移しましたが、景気の本格的な回復には今しばらく時間を要する状況で推移しました。

金融業界を取り巻く環境については、メガバンクを中心にリテール分野への事業シフトが加速し、特に消費者金融事業における競争が激化してまいりました。

事業概況

このような中で当社グループは、平成17年度を初年度とする第五次中期経営計画『APLUS Forward Plan』をスタートさせ、株式会社新生銀行とのシナジー効果を最大限に発揮すべく、以下の4つの基本方針に基づく諸施策を実施してまいりました。

第五次中期経営計画の基本方針

1. ショッピングクレジット事業を基盤事業に、高収益事業のウェイトアップによる収益性向上
2. 回収力の強化による貸倒コストの抑制
3. 市場の信用力向上を背景とした調達コストの低減
4. 利益の最大化を意識したリソース配分の最適化

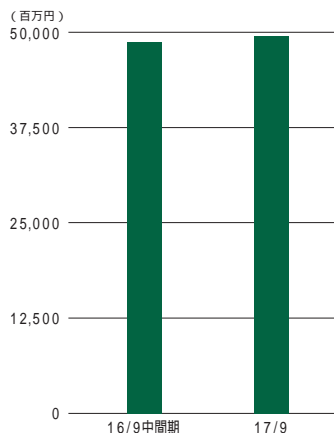
「ショッピングクレジット事業を基盤事業に、高収益事業のウェイトアップによる収益性向上」については、平成17年9月に、新生銀行グループの昭和リース株式会社と当社との間で「ビジネス・マッチングに関する契約」を締結し、双方の取引先の情報を連携することで事業戦略の拡大・強化を図りました。また、消費者金融事業においてキャッシングサービスの取り扱い提携金融機関の拡大や、ローン専用カードの新生銀行ATMでの随時返済の取り扱いを開始するなど、融資残高の積み上げを図り、高収益事業へのシフトを図ってまいりました。

「回収力の強化による貸倒コストの抑制」については、延滞の初期段階への回収人員のシフト等、延滞月数に応じた債権の管理と適正人員の配置による回収力の向上に取り組んでまいりました。

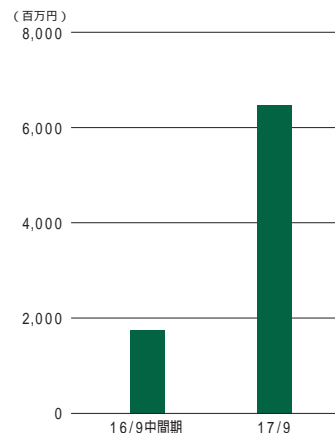
「市場の信用力向上を背景とした調達コストの低減」については、平成17年9月に、総調達額500億円のシンジケートローンを組成し、調達構造の安定化や調達にかかわるコストの低減を図ってまいりました。

「利益の最大化を意識したリソース配分の最適化」については、株式会社新生銀行の先進的なIT技術を活用することで、業務の質・量・コストの分析に基づいた事務手続きの簡素化や、オペレーションの最適化によるコスト削減を図ってまいりました。

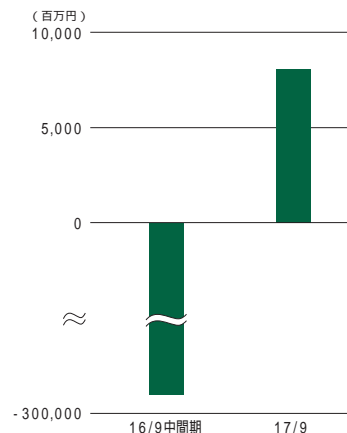
連結営業収益



連結経常利益



連結当期純利益(中間純損失)



当期は、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの6カ月間であるため、この財務レビューにおいては、一部の数値を除き前期との比較は行っていません。

平成17年9月期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）の連結業績

経営成績

取扱高は、カード事業、決済事業の伸長により1兆262億13百万円となりました。営業収益は、カード事業や消費者金融事業が順調に推移したことなどにより495億62百万円となりました。営業費用は、営業強化による物件費等の増加がありました。金融費用が大幅に削減され432億38百万円となり、経常利益は64億74百万円、当期純利益は80億39百万円となりました。

財政状態

資産および負債の状況については、信用保証業務に係る提携先との契約の一部において、保証限度額を設定したことによる信用保証割賦売掛金および信用保証買掛金の減少等により、資産は、前期末比1,241億15百万円減少の1兆5,429億17百万円、負債は、前期末比1,328億38百万円減少の1兆4,694億88百万円となりました。

自己資本については、当期純利益の計上等により前期末比87億22百万円増加し、734億29百万円となりました。

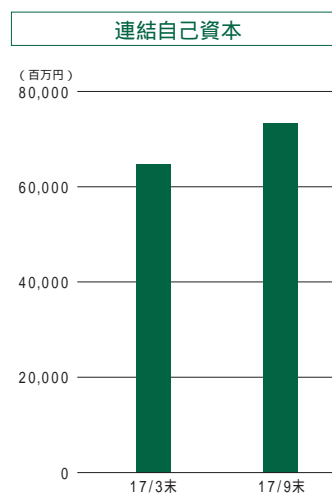
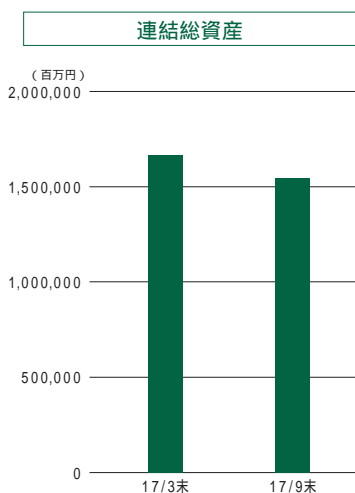
キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末比226億1百万円増加し、1,245億87百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、378億31百万円となりました。この減少の主因は、割賦売掛金の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億円となりました。この増加の主因は、投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、599億32百万円となりました。この増加の主因は、シンジケートローンの組成による借入金の増加があったことによるものです。



部門別業績概要

総合あっせん部門

総合あっせん部門の主要事業であるカード事業においては、「TSUTAYAアプラスカード」等の提携カードを中心にクレジットカードの発行が引き続き順調に推移したことなどを受け、カードショッピングの取扱高も順調に推移し、本部門の取扱高は1,227億21百万円、営業収益は30億82百万円、営業債権残高は285億35百万円となりました。

個品あっせんおよび信用保証部門

個品あっせんおよび信用保証部門の主要事業であるショッピングクレジット事業においては、オートクレジットの取り扱いが引き続き堅調に推移したものの、高齢者を狙った悪質なリフォーム業者の社会問題化や改正特定商取引法に則った加盟店管理・指導等のリスク管理を強化したことで、その他ショッピングクレジットの取り扱いが減少しました。これらの結果、個品あっせん部門および信用保証部門の取扱高はそれぞれ949億77百万円、2,094億87百万円、営業収益はそれぞれ67億56百万円、154億45百万円、営業債権残高はそれぞれ2,436億7百万円、8,167億19百万円となりました。

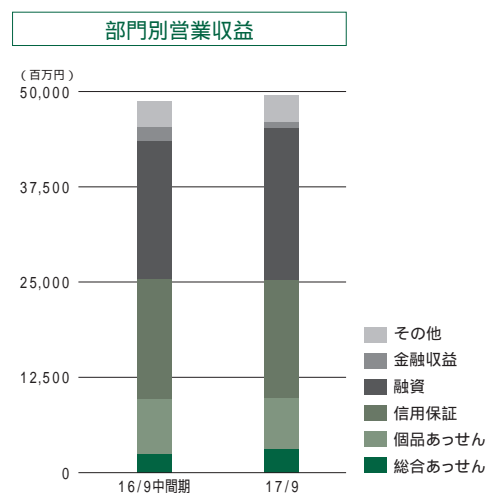
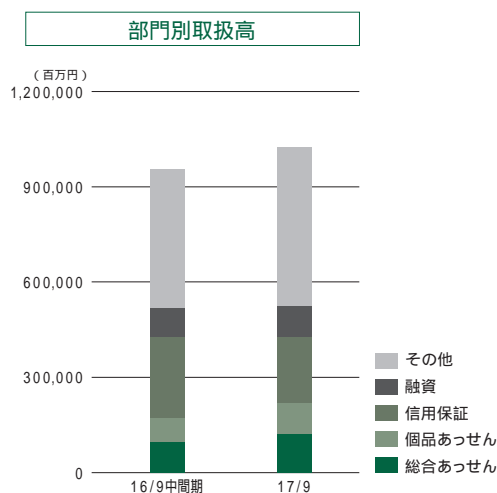
信用保証業務に係る提携先との契約の一部において、保証限度額を設定したことによる信用保証割賦売掛金および信用保証買掛金の減少等により、信用保証部門の営業債権残高は、前期末比2,035億98百万円の減少となりました。

融資部門

融資部門の主要事業である消費者金融事業においては、キャッシングサービスの取り扱い提携金融機関の拡大や、ローン専用カードの新生銀行ATMでの随時返済の取り扱いを開始するなど、会員の利便性向上を図り、融資残高の積み上げに取り組んでまいりました。これにより、本部門の取扱高は955億円、営業収益は198億55百万円、営業債権残高は2,667億57百万円となりました。

その他部門

集金代行業務を主業務とする決済事業においては、住宅関連およびインターネット関連マーケットを中心に、大口先の獲得・稼働等が好調に推移したことにより、取扱高および取扱件数も順調に推移しました。これにより、本部門の取扱高は5,035億26百万円、営業収益は35億6百万円となりました。



部門別取扱高

(単位：百万円)

	平成16年9月中間期	平成17年9月期	平成17年3月期
総合あっせん	94,870	122,721	205,153
カードショッピング	94,870	122,721	205,153
個品あっせん	76,634	94,977	150,675
オートクレジット	9,277	31,566	19,384
その他ショッピングクレジット	67,357	63,411	131,291
信用保証	254,753	209,487	503,633
オートクレジット	167,318	146,681	339,656
その他ショッピングクレジット	84,699	59,898	157,820
住宅ローン・その他信用保証	2,734	2,908	6,156
融資	92,110	95,500	174,682
消費者金融	75,446	94,447	154,792
その他融資	16,663	1,052	19,889
その他	435,922	503,526	894,108
合計	954,291	1,026,213	1,928,254

部門別営業収益

(単位：百万円)

	平成16年9月中間期	平成17年9月期	平成17年3月期
総合あっせん	2,476	3,082	5,317
カードショッピング	2,476	3,082	5,317
個品あっせん	7,170	6,756	14,524
オートクレジット	976	1,427	2,176
その他ショッピングクレジット	6,193	5,329	12,347
信用保証	15,781	15,445	31,457
オートクレジット	6,105	6,109	12,177
その他ショッピングクレジット	8,353	8,332	16,905
住宅ローン・その他信用保証	1,322	1,004	2,373
融資	18,056	19,855	38,700
消費者金融	17,242	19,676	37,689
その他融資	814	179	1,010
金融収益	1,891	915	3,164
その他	3,338	3,506	6,607
合計	48,714	49,562	99,771

部門別営業債権残高

(単位：百万円)

	平成17年3月期末	平成17年9月期末
総合あっせん	27,122	28,535
カードショッピング	27,122	28,535
個品あっせん	214,279	243,607
オートクレジット	54,770	72,913
その他ショッピングクレジット	159,509	170,693
信用保証	1,020,317	816,719
オートクレジット	607,390	480,294
その他ショッピングクレジット	288,893	217,434
住宅ローン・その他信用保証	124,033	118,989
融資	240,433	266,757
消費者金融	196,982	222,888
その他融資	43,451	43,868
その他	3,234	2,714
合計	1,505,387	1,358,333

営業債権残高 = 割賦売掛金 + 信用保証割賦売掛金

融資における業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成17年3月期末	平成17年9月期末
製造業	280	51
建設業	250	166
運輸・通信業	22	22
卸売、小売・飲食店	616	358
金融・保険業	135	-
不動産業	81	83
サービス業	1,944	1,794
個人	237,102	264,280
合計	240,433	266,757

融資における担保別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成17年3月期末	平成17年9月期末
不動産	2,245	2,472
計	2,245	2,472
信用	238,188	264,284
合計	240,433	266,757

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成17年3月期末	平成17年9月期末
破綻先債権	6,031	6,279
延滞債権	81,783	85,292
3カ月以上延滞債権	5,445	5,820
貸出条件緩和債権	27,618	26,731

リスク管理債権とは、「割賦売掛金」「信用保証割賦売掛金」のうち、次の債権に該当するものです。

破綻先債権...元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取り立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権(以下「未収利息不計上債権」という)等のうち、破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権。

延滞債権...未収利息不計上債権等であって、破綻先債権以外の債権。

3カ月以上延滞債権...元本または利息の支払いが、3カ月以上遅延している融資債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権...債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った融資債権で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

カード新規獲得枚数

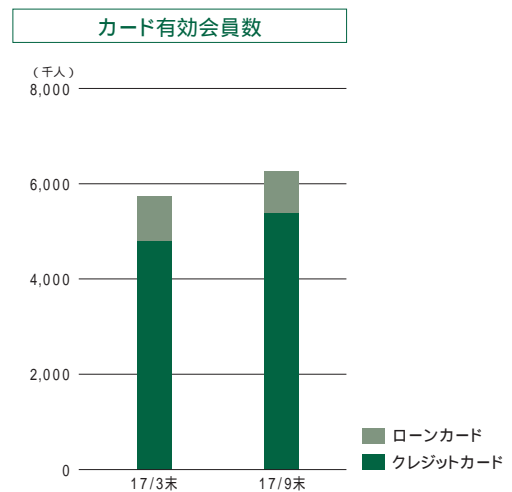
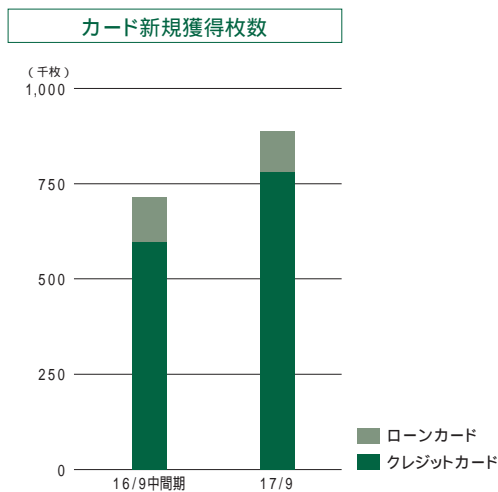
(単位：千枚)

	平成16年9月中間期	平成17年9月期	平成17年3月期
クレジットカード	596	781	1,321
ローンカード	119	106	228
合計	715	887	1,549

カード有効会員数

(単位：千人)

	平成17年3月期末	平成17年9月期末
クレジットカード	4,793	5,374
ローンカード	941	889
合計	5,734	6,263



営業費用

人件費および物件費等

人件費は、事務処理の増加に伴う派遣社員の雇用増により、86億37百万円となりました。

物件費等は、店舗関連費用の固定費等、全般についてさらなる見直しを行ってまいりましたが、5事業を中心に積極的な事業展開に取り組んだことに伴う物件費の増加により、182億28百万円となりました。

貸倒費用

貸倒引当金繰入額は、延滞月数に応じた債権の管理と適正人員の配置による回収力の向上に取り組んだことなどにより、137億19百万円となりました。

金融費用

平成17年3月期に株式会社格付投資情報センターから新規格付を取得するなど、市場の信用力が大幅に改善したことを

背景に、平成17年3月には総額1,000億円のシンジケートローンを作成し、また、コマーシャルペーパー発行を積極的に活用するなど、効率的な調達活動に努めてまいりました。これらの結果、当期における金融費用は26億51百万円となりました。

営業費用の内訳

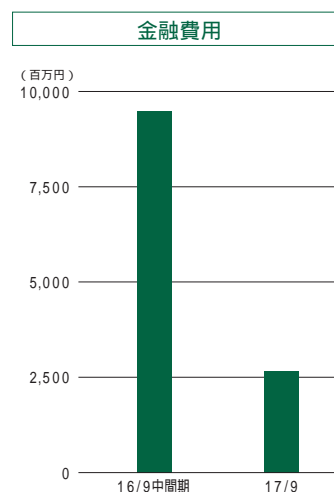
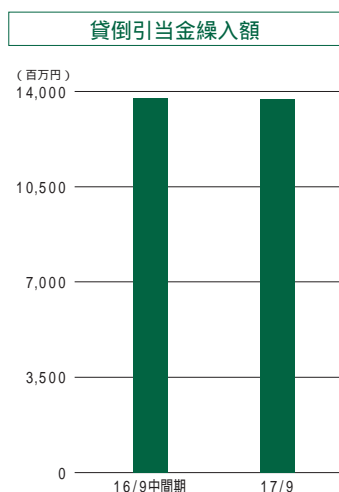
(単位：百万円)

	平成16年9月中間期	平成17年9月期	平成17年3月期
販売費及び一般管理費	37,613	40,586	75,925
貸倒引当金繰入額	13,756	13,719	26,510
従業員給料手当	4,955	5,122	10,884
賞与引当金繰入額	1,229	1,325	1,214
支払手数料	6,414	8,316	13,802
その他	11,258	12,101	23,514
金融費用	9,488	2,651	15,907
支払利息	9,257	2,541	15,232
その他	231	110	675
合計	47,102	43,238	91,832

借入金

(単位：百万円、%)

	平成17年3月期末		平成17年9月期末	
	残高	平均利率	残高	平均利率
短期借入金	136,516	0.9%	163,016	0.50%
長期借入金	248,730	-	269,823	-
一年以内返済予定	94,520	1.5%	97,224	1.13%
一年以内返済予定を除く	154,210	1.1%	172,599	0.81%
合計	385,246	-	432,839	-



連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成17年3月期末	平成17年9月期末
流動資産	1,621,069	1,498,651
現金及び預金 ³	97,671	118,974
割賦売掛金 ^{1,2}	485,070	541,613
信用保証割賦売掛金	1,020,317	816,719
有価証券	499	-
繰延税金資産	12,298	14,229
金銭の信託 ⁴	83,979	95,257
その他	42,035	37,156
貸倒引当金	120,803	125,299
固定資産	45,964	44,266
有形固定資産 ⁵	13,626	13,558
貸与資産	5,949	6,391
建物及び構築物	2,255	2,202
土地	4,304	4,304
その他	1,117	660
無形固定資産	11,172	9,979
ソフトウェア	10,943	9,972
施設利用権等	229	6
投資その他の資産	21,164	20,728
投資有価証券 ⁶	8,116	8,365
固定化営業債権	747	836
その他	12,995	12,323
貸倒引当金	694	797
資産合計	1,667,033	1,542,917

負債、少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

	平成17年3月期末	平成17年9月期末
流動負債	1,445,637	1,294,127
支払手形及び買掛金	26,134	25,730
信用保証買掛金	1,020,317	816,719
短期借入金	136,516	163,016
一年以内返済予定の長期借入金	94,520	97,224
未払法人税等	220	129
預り金	86,305	100,126
賞与引当金	1,214	1,325
割賦利益繰延 ⁷	67,093	65,771
その他 ³	13,316	24,084
固定負債	156,688	175,361
長期借入金	154,210	172,599
繰延税金負債	555	1,026
その他	1,922	1,735
負債合計	1,602,326	1,469,488
少数株主持分	-	-
資本金 ⁸	15,000	15,000
資本剰余金	307,151	47,912
利益剰余金	258,254	9,023
その他有価証券評価差額金	813	1,501
自己株式 ⁹	2	7
資本合計	64,707	73,429
負債、少数株主持分及び資本合計	1,667,033	1,542,917

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成16年9月中間期	平成17年9月期	平成17年3月期
営業収益	48,714	49,562	99,771
総合あっせん収益	2,476	3,082	5,317
個品あっせん収益	7,170	6,756	14,524
信用保証収益	15,781	15,445	31,457
融資収益 ¹	18,056	19,855	38,700
金融収益	1,891	915	3,164
受取利息	4	0	5
その他	1,887	915	3,159
その他の営業収益	3,338	3,506	6,607
営業費用	47,102	43,238	91,832
販売費及び一般管理費	37,613	40,586	75,925
貸倒引当金繰入額	-	13,719	26,510
従業員給料手当	-	5,122	10,884
賞与引当金繰入額	-	1,325	1,214
支払手数料	-	8,316	13,802
その他	-	12,101	23,514
金融費用	9,488	2,651	15,907
支払利息	9,257	2,541	15,232
その他	231	110	675
営業利益	1,612	6,324	7,939
営業外収益	239	246	586
持分法投資利益	184	196	465
雑収入	55	49	120
営業外費用	89	96	2,116
新株発行費	-	-	1,942
雑損失	89	96	173
経常利益	1,761	6,474	6,409
特別利益	94,000	326	94,000
債務免除益	94,000	-	94,000
投資有価証券売却益	-	326	-
特別損失	325,450	627	325,450
債権売却損	88,539	-	88,539
貸倒引当金繰入額	81,747	-	81,747
割賦利益繰延計上額	69,831	-	69,831
信用保証事業分割損	57,195	-	57,195
固定資産評価損	11,287	-	11,287
ソフトウェア評価損	-	532	-
投資有価証券評価損	-	94	-
その他	16,848	-	16,848
税金等調整前当期純利益(税金等調整前当期(中間)純損失)	229,688	6,173	225,040
法人税、住民税及び事業税	56	65	98
法人税等調整額	35,024	1,931	35,018
当期純利益(当期(中間)純損失)	264,768	8,039	260,157

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成16年9月中間期	平成17年9月期	平成17年3月期
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	15,000	307,151	15,000
資本剰余金増加高	17,502	-	441,399
増資による新株の発行	17,497	-	137,997
資本金及び資本準備金減少差益	-	-	303,396
自己株式処分差益	4	-	4
資本剰余金減少高	-	259,238	149,247
資本準備金取崩額	-	-	149,247
利益剰余金への振替額	-	259,238	-
資本剰余金期末(中間期末)残高	32,502	47,912	307,151
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,902	258,254	1,902
利益剰余金増加高	-	267,277	-
当期純利益	-	8,039	-
その他資本剰余金からの振替額	-	259,238	-
利益剰余金減少高	264,768	-	260,157
当期(中間)純損失	264,768	-	260,157
利益剰余金期末(中間期末)残高	262,866	9,023	258,254

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成16年9月中間期	平成17年9月期	平成17年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(税金等調整前当期(中間)純損失)...	229,688	6,173	225,040
減価償却費	2,341	2,475	4,837
固定資産廃棄費	58	82	139
貸倒引当金の増減額(減少：)	13,316	4,598	19,550
債務免除益	94,000	-	94,000
債権売却損	88,539	-	88,539
割賦利益繰延計上額	69,831	-	69,831
信用保証事業分割損	57,195	-	-
固定資産評価損	11,287	-	11,287
固定資産売却損	-	-	5,966
投資有価証券売却損益(益：)	3,362	326	1,850
子会社株式売却損	-	-	4,693
ソフトウェア評価損	-	532	-
投資有価証券評価損	18	94	11
受取利息及び受取配当金	559	844	1,313
支払利息	9,257	2,541	15,232
持分法による投資利益	184	196	465
売上債権の増減額(増加：)	112,286	62,960	42,778
仕入債務の増減額(減少：)	17,967	13,417	11,166
その他	12,046	1,945	11,452
小計	73,077	36,357	37,183
利息及び配当金の受取額	559	841	1,314
利息の支払額	8,800	2,197	13,530
法人税等の支払額	97	118	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,738	37,831	49,404
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	499	-	499
有価証券の売却による収入	500	500	1,500
有形固定資産の取得による支出	1,742	1,649	3,272
有形固定資産の売却による収入	3	394	22
無形固定資産の取得による支出	2,363	787	4,642
投資有価証券の取得による支出	52	-	52
投資有価証券の売却による収入	4,143	1,326	5,294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	297	-	297
定期預金払い戻しによる収入	3,704	60	3,798
その他	1,233	657	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,223	500	2,967
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	237,263	26,500	79,092
長期借入れによる収入	3,500	72,500	166,700
長期借入金の返済による支出	215,833	51,407	253,844
新株式の発行による収入	34,995	-	275,995
その他	42,897	12,339	48,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,028	59,932	61,598
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	86,991	22,601	15,161
現金及び現金同等物の期首残高	86,825	101,986	86,825
現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高 ¹⁾	173,816	124,587	101,986

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成17年9月期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

(2) 主要な連結子会社名

アプラスリース(株)

(株)アプラスビジネスサービス

パシフィック・オート・トレーディング(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 1社

(2) 持分法適用関連会社名

フロンティア債権回収(株)

(3) その他

持分法適用関連会社の決算日は3月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

ア. 貸与資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

イ. その他の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

(ソフトウェア)

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5～8年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

前払年金費用（2,117百万円）は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当連結会計年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

部門	計上方法
総合あっせん	7・8分法
個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)

部門	計上方法
総合あっせん	残債方式
個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式
融資	残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
2. 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。
3. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資等からなっております。

会計処理方法の変更

平成17年9月期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

平成17年9月期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当連結会計年度において、信用保証業務に係る提携先との契約の一部について、保証限度額を設定したため、当該保証限度額を信用保証割賦売掛金ならびに信用保証買掛金として連結貸借対照表に計上しております。これにより、従来に比べ連結貸借対照表における資産合計額ならびに負債、少数株主持分及び資本合計額は、それぞれ183,377百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

注記事項

連結貸借対照表関係

平成17年9月期末(平成17年9月30日)

1 部門別割賦売掛金

(単位:百万円)

部門	金額
総合あっせん	28,535
個品あっせん	243,607
融資	266,757
その他	2,714
計	541,613

2 割賦売掛金を流動化した残高

個品あっせん債権	29,125百万円
融資債権	20,554百万円

3 担保に供している資産等

(単位：百万円)	
科目	金額
現金及び預金（定期預金）	60
その他（注）	313
計	373

（注）未経過リース契約債権であります。

担保付債務

(単位：百万円)	
科目	金額
流動負債（その他）	313

4 金銭の信託

信用保証業務の一環として設定しているものであります。

5 減価償却累計額

有形固定資産 10,583百万円

6 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの

投資有価証券（株式） 1,460百万円

7 部門別割賦利益繰延

(単位：百万円)				
部門	前連結会計 年度末残高	当連結会計 年度増加額	当連結会計 年度減少額	当連結会計 年度末残高
総合あっせん	330	3,043	3,082	291 (75)
個品あっせん	22,485	7,699	6,756	23,427 (3,439)
信用保証	43,837	13,281	15,445	41,673
その他	439	14	75	378
計	67,093	24,037	25,359	65,771 (3,514)

（注）（ ）内の金額は加盟店手数料であり、内数であります。

8 発行済株式総数

（1）普通株式 193,474,018株

（2）優先株式 150,500,000株

9 自己株式保有数

普通株式 21,066株

10 偶発債務

（1）保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高 10,377百万円

（2）従業員借入残高 892百万円

（3）その他 145,730百万円

（注）信用保証業務に係る提携金融機関との契約に基づき、保証することとなり得る残高であります。

11 ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシングに

おける貸出未実行残高 1,486,889百万円

なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社が任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

12 リスク管理債権

リスク管理債権とは、「割賦売掛金」、「信用保証割賦売掛金」のうち、以下の債権であります。

（1）破綻先債権 6,279百万円

（2）延滞債権 85,292百万円

（3）3ヵ月以上延滞債権 5,820百万円

（4）貸出条件緩和債権 26,731百万円

（注）1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続

していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権（以下「未収利息不計上債権」という）等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上債権等であって、破綻先債権以外の債権であります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している融資債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った融資債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結損益計算書関係

平成17年9月期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

1 割賦売掛金を流動化したことによる収益

融資収益 1,856百万円

2 部門別取扱高

(単位：百万円)		
部門	金額	
総合あっせん	122,721	(122,480)
個品あっせん	94,977	(87,854)
信用保証	209,487	(188,805)
融資	95,500	(95,500)
その他	503,526	
計	1,026,213	

（ ）内の金額は、元本取扱高であります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

平成17年9月期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている

科目の金額との関係

現金及び預金勘定	118,974百万円
流動資産のその他に含まれる	
現金同等物	5,678
計	124,652
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	65
現金及び現金同等物の期末残高	124,587

リース取引関係

平成17年9月期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(単位：百万円)
科目	有形固定資産 (その他)
取得価額相当額	4,002
減価償却累計額相当額	1,633
期末残高相当額	2,368

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円)
1年以内	829
1年超	1,611
合計	2,440

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(単位：百万円)
支払リース料	402
減価償却費相当額	369
支払利息相当額	40

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸手側

(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(単位：百万円)
科目	貸与資産
取得価額	14,640
減価償却累計額	8,249
期末残高	6,391

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円)
1年以内	2,090
1年超	4,710
合計	6,801

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	(単位：百万円)
受取リース料	1,308
減価償却費	648
受取利息相当額	312

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	(単位：百万円)
1年以内	269
1年超	1,752
合計	2,021

有価証券関係

平成17年9月期末（平成17年9月30日）

1. 時価のある有価証券 その他有価証券

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,803	6,334	2,530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	30	27	3
合計	3,834	6,361	2,527

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照 表計上額
関連会社株式	1,460
その他有価証券	
非上場株式	423
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	119

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,326	326	-

デリバティブ取引関係

平成17年9月期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的および取組方針

当社は借入金等を対象として、将来の金利変動リスクの回避および平準化を目的に金利スワップ取引および金利オプション取引（キャップ取引）を利用しております。当社は投機目的やトレーディング目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる資産・負債に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。なお、当社はデリバティブ取引契約にあたっては、当社との取引状況等を総合的に判断し、信用度の高い金融機関に分散しており、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について社内の規程に基づき、相互牽制が機能する体制をとっており、利用および取引状況について取締役会での承認および報告が行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

時価評価したデリバティブに重要性がないため、記載しておりません。

退職給付関係

平成17年9月期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月19日に返還額（最低責任準備金）の現金納付が完了しました。

また、平成17年4月1日付にて厚生年金基金から確定給付企業年金法に基づく企業年金基金へ制度移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（平成17年9月30日現在）

退職給付債務	12,527百万円
年金資産	13,241
未認識数理計算上の差異	2,672
未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,268
退職給付引当金（ - - - ）	
（前払年金費用）	2,117

（注）当連結会計年度より『『退職給付に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第3号平成17年3月16日）および『『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針』（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、未認識年金資産の会計処理の方法を変更しております。この変更により、前連結会計年度に発生した未認識年金資産を当連結会計年度期首に発生した未認識過去勤務債務として計上し、当連結会計年度より費用処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	314百万円
利息費用	114
期待運用収益	152
数理計算上の差異の費用処理額	135
過去勤務債務の費用処理額	47
退職給付費用(+ + + +)	<u>363</u>
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	14年
過去勤務債務の額の処理年数	14年

(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>1,026百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>13,202</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割等	0.7
評価性引当額	70.5
その他	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.2</u>

税効果会計関係

平成17年9月期末(平成17年9月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,809百万円
繰越欠損金	65,256
その他	21,263
小計	<u>136,329</u>
評価性引当額	<u>122,100</u>
合計	14,229

セグメント情報

平成17年9月期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

- 事業の種類別セグメント情報
当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。
- 所在地別セグメント情報
当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。
- 海外売上高
当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

関連当事者との取引

平成17年9月期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

1株当たり情報

平成17年9月期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

1株当たり純資産額	1,038円82銭
1株当たり当期純利益	24円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円86銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、連結貸借対照表の資本合計額から優先株式の発行額および利益処分による優先配当額を控除した額であります。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	8,039百万円
普通株主に帰属しない金額	3,391百万円
(うち利益処分による優先配当額)	(3,391百万円)
普通株式に係る当期純利益	4,647百万円
期中平均株式数	193,458千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	3,391百万円
(うち利益処分による優先配当額)	(3,391百万円)
普通株式増加数	1,178,666千株
(うち第一回A種優先株式)	(34,036千株)
(うち第一回B種優先株式)	(68,073千株)
(うち第一回C種優先株式)	(102,110千株)
(うちD種優先株式)	(372,340千株)
(うちE種優先株式)	(602,105千株)

財務諸表(単体)

NONCONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

貸借対照表

資産の部

(単位 : 百万円)

	平成17年3月期末	平成17年9月期末
流動資産	1,623,596	1,500,055
現金及び預金 ³	97,402	118,590
割賦売掛金 ^{1,2}	481,836	538,899
信用保証割賦売掛金	1,020,317	816,719
有価証券	499	-
前払費用	427	277
繰延税金資産	12,200	14,200
関係会社短期貸付金	6,010	4,820
立替金	29,894	22,556
金銭の信託 ⁴	83,979	95,257
その他	11,685	13,841
貸倒引当金	120,657	125,108
固定資産	41,177	40,278
有形固定資産 ⁵	9,655	10,843
貸与資産	2,468	3,679
建物	2,209	2,158
構築物	44	41
器具備品	628	658
土地	4,304	4,304
無形固定資産	11,113	9,968
ソフトウェア	10,885	9,961
電話加入権	220	-
施設利用権	7	6
投資その他の資産	20,409	19,466
投資有価証券	6,717	6,786
関係会社株式	780	440
出資金	0	0
長期貸付金	48	39
長期前払費用	52	52
その他	12,810	12,147
資産合計	1,664,774	1,540,333

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成17年3月期末	平成17年9月期末
流動負債	1,444,465	1,293,063
支払手形	9,283	7,752
買掛金	16,783	17,978
信用保証買掛金	1,020,317	816,719
短期借入金	136,516	163,016
一年以内返済予定の長期借入金	94,520	97,224
コマーシャルペーパー	-	20,000
未払金	4,522	2,842
未払法人税等	189	98
未払費用	754	670
預り金	86,320	100,043
賞与引当金	1,214	1,325
割賦利益繰延 ⁶	66,653	65,392
その他	7,390	0
固定負債	156,585	175,351
長期借入金	154,210	172,599
繰延税金負債	555	1,026
その他	1,819	1,725
負債合計	1,601,051	1,468,414
資本金 ⁷	15,000	15,000
資本剰余金	307,151	47,912
資本準備金	3,750	3,750
その他資本剰余金	303,400	44,161
資本金及び資本準備金減少差益	303,396	44,157
自己株式処分差益	4	4
利益剰余金	259,238	7,513
当期末処分利益(当期末処理損失)	259,238	7,513
その他有価証券評価差額金	813	1,501
自己株式 ⁸	2	7
資本合計	63,723	71,918
負債・資本合計	1,664,774	1,540,333

損益計算書

(単位：百万円)

	平成16年9月中間期	平成17年9月期	平成17年3月期
営業収益	48,466	49,311	99,308
総合あっせん収益	2,476	3,082	5,317
個品あっせん収益	7,170	6,756	14,524
信用保証収益	15,781	15,445	31,457
融資収益 ¹	18,056	19,855	38,700
金融収益	1,888	914	3,146
受取利息	4	0	5
その他	1,884	914	3,141
その他の営業収益	3,092	3,256	6,162
営業費用	46,975	43,077	91,596
販売費及び一般管理費	37,497	40,431	75,708
貸倒引当金繰入額	-	13,570	26,337
従業員給料手当	-	5,052	10,724
賞与引当金繰入額	-	1,325	1,214
支払手数料	-	8,398	13,927
販売促進費	-	2,396	4,043
賃借料	-	1,814	3,639
減価償却費	-	1,287	2,413
その他	-	6,586	13,408
金融費用	9,477	2,646	15,887
支払利息 ²	9,246	2,535	15,212
その他	231	110	675
営業利益	1,490	6,233	7,712
営業外収益	59	50	128
雑収入	59	50	128
営業外費用	89	92	2,116
新株発行費	-	-	1,942
雑損失	89	92	173
経常利益	1,460	6,191	5,724
特別利益	94,000	326	94,000
債務免除益	94,000	-	94,000
投資有価証券売却益	-	326	-
特別損失	325,175	962	325,175
債権売却損	88,539	-	88,539
貸倒引当金繰入額	81,688	-	81,688
割賦利益繰延計上額	69,717	-	69,717
信用保証事業分割損	57,195	-	57,195
固定資産評価損	11,287	-	11,287
ソフトウェア評価損	-	532	-
関係会社株式評価損	-	340	-
投資有価証券評価損	-	89	-
その他	16,747	-	16,747
税引前当期純利益(税引前当期(中間)純損失)	229,714	5,555	225,450
法人税、住民税及び事業税	10	42	58
法人税等調整額	34,940	2,000	34,940
当期純利益(当期(中間)純損失)	264,664	7,513	260,448
前期繰越利益	1,210	-	1,210
当期未処分利益(当期(中間)未処理損失)	263,454	7,513	259,238

利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位：百万円)

	平成17年3月期 (株主総会承認年月日) (平成17年6月29日)	平成17年9月期 (株主総会承認年月日) (平成17年12月22日)
(当期未処理損失の処理)		
当期未処理損失	259,238	-
損失処理額	259,238	-
その他資本剰余金からの振替額	259,238	-
次期繰越損失	-	-
(当期未処分利益の処分)		
当期未処分利益	-	7,513
利益処分額	-	3,391
D種優先株式配当金	-	2,315
E種優先株式配当金	-	1,075
次期繰越利益	-	4,121
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	303,401	44,162
その他資本剰余金処分額	259,238	-
利益剰余金への振替額	259,238	-
その他資本剰余金次期繰越高	44,162	44,162

重要な会計方針

平成17年9月期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

貸与資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（ソフトウェア）

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5～8年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

前払年金費用（2,117百万円）は、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

（会計処理方法の変更）

当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』

の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

（アドオン方式契約）

部門	計上方法
総合あっせん	7・8分法
個品あっせん	7・8分法
信用保証（保証料契約時一括受領）	7・8分法
信用保証（保証料分割受領）	定額法

（残債方式契約）

部門	計上方法
総合あっせん	残債方式
個品あっせん	残債方式
信用保証（保証料分割受領）	残債方式
融資	残債方式

（注）計上方法の内容は次のとおりであります。

- 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
- 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。
- 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
- 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当事業年度においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計処理方法の変更

平成17年9月期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

平成17年9月期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(貸借対照表)

コマーシャルペーパー

負債・資本合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記する方法に変更しました。なお、前事業年度は流動負債の「その他」に7,300百万円含まれております。

追加情報

平成17年9月期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当事業年度において、信用保証業務に係る提携先との契約の一部について、保証限度額を設定したため、当該保証限度額を信用保証割賦売掛金ならびに信用保証買掛金として貸借対照表に計上しております。これにより、従来に比べ貸借対照表における資産合計額ならびに負債・資本合計額は、それぞれ183,377百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

注記事項

貸借対照表関係

平成17年9月期末(平成17年9月30日)

1 部門別割賦売掛金	
(単位:百万円)	
部門	金額
総合あっせん	28,535
個品あっせん	243,607
融資(営業貸付金)	266,757
計	538,899

(注)融資(営業貸付金)は、主として、ローンカードおよびカードキャッシングによるものであります。

2 割賦売掛金を流動化した残高	
科目	金額
個品あっせん債権	29,125百万円
融資債権	20,554百万円

(単位:百万円)

3 担保に供している資産	
科目	金額
現金及び預金(定期預金)	60

4 金銭の信託

信用保証業務の一環として設定しているものであります。

5 減価償却累計額

有形固定資産 3,162百万円

6 部門別割賦利益繰延

(単位:百万円)

部門	前事業年度 末残高	当事業年度 増加額	当事業年度 減少額	当事業年度 末残高
総合あっせん	330	3,043	3,082	291
				(75)
個品あっせん	22,485	7,699	6,756	23,427
				(3,439)
信用保証	43,837	13,281	15,445	41,673
計	66,653	24,023	25,284	65,392
				(3,514)

(注)()内の金額は加盟店手数料であり、内数であります。

7 授権株数

(1)普通株式 1,225,396,072株

(2)優先株式 150,500,000株

発行済株式総数

(1)普通株式 193,474,018株

(2)優先株式 150,500,000株

8 自己株式保有数

普通株式 21,066株

9 偶発債務

(1)保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高

10,377百万円

(2)従業員借入残高

892百万円

(3)その他

145,730百万円

(注)信用保証業務に係る提携金融機関との契約に基づき、保証することとなり得る残高であります。

10 ローンカードおよびクレジットカードに附帯するカードキャッシング

における貸出未実行残高 1,486,889百万円

なお、貸出未実行残高は、顧客の信用状態等により当社が任意に利用を停止できるものであり、貸出未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

11 融資(営業貸付金)における不良債権の状況

不良債権とは以下の債権であります。

(1)破綻先債権 2,573百万円

(2)延滞債権 66,800百万円

(3)3ヵ月以上延滞債権 5,820百万円

(4)貸出条件緩和債権 26,731百万円

(注)1.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった債権(以下「未収利息不計上債権」という)等のうち破産債権、再生債権その他これらに準ずる債権であります。

2.延滞債権とは、未収利息不計上債権等であって、破綻先債権以外の債権であります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

12 配当制限

- (1) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は1,501百万円であります。
- (2) 借入金のうち163,334百万円については、財務制限事項が付されており、当該条項に各年度の決算期および中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額が560億円を下回った場合には借入金を一括返済する旨が含まれております。このため実質的に資本の部の金額が560億円を下回る配当が制限されることとなります。
- (3) 優先株式の配当制限
 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める金額に当事業年度の実日数で日割計算して算出された各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。
- A種優先株式・・・1株につき 100円（別途、下記(4)の配当制限あり）
 B種優先株式・・・1株につき 100円（別途、下記(4)の配当制限あり）
 C種優先株式・・・1株につき 100円（別途、下記(4)の配当制限あり）
 D種優先株式・・・1株につき 80円（別途、累積条項あり）
 E種優先株式・・・1株につき 30円（別途、下記(4)の配当制限あり）
- (4) D種優先株式の株主との間で下記の契約を締結しております。
- D種優先株式以外の優先株式および普通株式の配当制限
 D種優先株式の発行済株式総数が0とならない限り、D種優先株式以外の優先株式および普通株式に対して、配当金その他の分配を行うことを株主総会に提案しない。
- ただし、D種優先株式に未払配当がない場合に限り、
 ア. 定款において定められる配当率を超えない金額で他の優先株式に配当し、
 イ. 普通株式については、該当する各決算期の末日を含めるこれに先立つ30取引日の大阪証券取引所におけるその普通株式の毎日の終値の平均価格の1%を1株あたりの配当金額の上限として利益配当することを株主総会に対して提案できるものとする。
- 最低純資産に係る制限
 各年度の決算期もしくは中間期の末日における純資産額が560億円を下回った場合には、D種優先株式の各株主は、D種優先株式の普通株への転換またはD種優先株式の償還のいずれかを行うことを請求できる。

損益計算書関係

平成17年9月期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

1 割賦売掛金を流動化したことによる収益	
融資収益	1,856百万円
2 金融費用「支払利息」	
主な内容は、以下のとおりであります。	
借入金利息	2,475百万円
コマーシャルペーパー利息	50百万円

3 部門別取扱高

(単位：百万円)

部門	金額
総合あっせん	122,721 (122,480)
個品あっせん	94,977 (87,854)
信用保証	209,487 (188,805)
融資	95,500 (95,500)
その他	503,166
計	1,025,854

()内の金額は、元本取扱高であります。

リース取引関係

平成17年9月期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

科目	器具備品
取得価額相当額	4,142
減価償却累計額相当額	1,782
期末残高相当額	2,359

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

1年以内	824
1年超	1,607
合計	2,431

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

支払リース料	513
減価償却費相当額	375
支払利息相当額	40

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸手側

(1) 固定資産に含まれるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)	
科目	貸与資産
取得価額	4,601
減価償却累計額	921
期末残高	3,679

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)	
1年以内	750
1年超	2,992
合計	3,742

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)	
受取リース料	400
減価償却費	311
受取利息相当額	96

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

(単位：百万円)	
1年以内	269
1年超	1,752
合計	2,021

有価証券関係

平成17年9月期末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

平成17年9月期末(平成17年9月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	49,690百万円
繰越欠損金	65,247
その他	21,189
小計	136,128
評価性引当額	121,928
合計	14,200

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,026百万円
繰延税金資産の純額	13,173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因について

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税均等割等	0.8
評価性引当額	78.9
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2

1株当たり情報

平成17年9月期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

1株当たり純資産額	1,046円62銭
1株当たり当期純利益	21円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円48銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、貸借対照表の資本合計額から優先株式の発行額および利益処分による優先配当額を控除した額であります。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

当期純利益	7,513百万円
普通株主に帰属しない金額	3,391百万円
(うち利益処分による優先配当額)	(3,391百万円)
普通株式に係る当期純利益	4,121百万円
期中平均株式数	193,458千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益調整額	3,391百万円
(うち利益処分による優先配当額)	(3,391百万円)
普通株式増加数	1,178,666千株
(うち第一回A種優先株式)	(34,036千株)
(うち第一回B種優先株式)	(68,073千株)
(うち第一回C種優先株式)	(102,110千株)
(うちD種優先株式)	(372,340千株)
(うちE種優先株式)	(602,105千株)

資本の状況

STOCK INFORMATION

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高
平成13年6月28日(注)1	-	127,718	-	32,300	20,105	5,024
平成14年6月27日(注)1	-	127,718	-	32,300	5,024	-
平成14年8月1日(注)2	63,859	63,859	16,150	16,150	-	-
平成14年8月27日(注)3	第一回A種優先株式 5,000 第一回B種優先株式 10,000 第一回C種優先株式 15,000	普通株式 63,859 第一回A種優先株式 5,000 第一回B種優先株式 10,000 第一回C種優先株式 15,000	15,000	31,150	15,000	15,000
平成16年9月29日(注)4	普通株式 129,614	普通株式 193,474 第一回A種優先株式 5,000 第一回B種優先株式 10,000 第一回C種優先株式 15,000	17,497	48,648	17,497	32,497
平成17年2月28日(注)5	D種優先株式 49,000 E種優先株式 71,500	普通株式 193,474 第一回A種優先株式 5,000 第一回B種優先株式 10,000 第一回C種優先株式 15,000 D種優先株式 49,000 E種優先株式 71,500	120,500	169,148	120,500	152,997
平成17年3月28日(注)6	-	普通株式 193,474 第一回A種優先株式 5,000 第一回B種優先株式 10,000 第一回C種優先株式 15,000 D種優先株式 49,000 E種優先株式 71,500	154,148	15,000	149,247	3,750

- (注) 1. 準備金による欠損をん補により、資本準備金が減少しております。
 2. 減資および2株を1株にする株式併合を行ったことにより減少しております。
 3. 有償、第三者割当、発行価格 1,000円、資本組入額 500円、割当先 株式会社UFJ銀行
 4. 有償、第三者割当、発行価格 270円、資本組入額 135円、割当先 株式会社ワイエムエス・シックス
 5. D種優先株式：有償、第三者割当、発行価格 2,000円、資本組入額 1,000円、割当先 株式会社ワイエムエス・シックス、住友信託銀行株式会社、大同生命保険株式会社他5社
 E種優先株式：有償、第三者割当、発行価格 2,000円、資本組入額 1,000円、割当先 株式会社ワイエムエス・シックス他1社
 6. その他資本剰余金への振替えにより、資本金および資本準備金が減少しております。

大株主

普通株式

(平成17年9月期末)

株主名	所有株式数	所有株式数割合
株式会社ワイエムエス・シックス	122,653千株	63.39%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	5,645千株	2.91%
三信株式会社	4,083千株	2.11%
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券会社東京支店)	3,970千株	2.05%
株式会社UFJビジネスファイナンス	3,906千株	2.01%
株式会社UFJ銀行	3,174千株	1.64%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	2,771千株	1.43%
東洋プロパティ株式会社	2,479千株	1.28%
UFJ信託銀行株式会社	2,241千株	1.15%
野村証券株式会社	1,628千株	0.84%
計	152,554千株	78.85%

- (注) 1. 株式会社ワイエムエス・シックスは、株式会社新生銀行の100%子会社であります。
 2. 株式会社UFJビジネスファイナンスは、平成17年10月1日をもってダイヤモンドファクター株式会社と合併し、三菱UFJファクター株式会社となりました。
 3. UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日をもって三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。
 4. 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日をもって東京三菱銀行と合併し、三菱東京UFJ銀行となりました。

第一回A種優先株式 (平成17年9月期末)		
株主名	所有株式数	所有株式数割合
株式会社ワイエムエス・シックス	5,000千株	100.00%

第一回B種優先株式 (平成17年9月期末)		
株主名	所有株式数	所有株式数割合
株式会社ワイエムエス・シックス	10,000千株	100.00%

第一回C種優先株式 (平成17年9月期末)		
株主名	所有株式数	所有株式数割合
株式会社ワイエムエス・シックス	15,000千株	100.00%

D種優先株式 (平成17年9月期末)		
株主名	所有株式数	所有株式数割合
株式会社ワイエムエス・シックス	21,750千株	44.38%
住友信託銀行株式会社	10,000千株	20.40%
大同生命保険株式会社	5,000千株	10.20%
太陽生命保険株式会社	2,500千株	5.10%
株式会社三井住友銀行	2,500千株	5.10%
アクサグループプライフ生命保険株式会社	1,750千株	3.57%
ジブラルタ生命保険株式会社	1,750千株	3.57%
大和生命保険株式会社	1,000千株	2.04%
プルデンシャル生命保険株式会社	750千株	1.53%
日本興亜損害保険株式会社	750千株	1.53%
計	47,750千株	97.44%

(注) アクサグループプライフ生命保険株式会社は、平成17年10月1日をもってアクサ生命保険株式会社と合併し、アクサ生命保険株式会社となりました。

E種優先株式 (平成17年9月期末)		
株主名	所有株式数	所有株式数割合
株式会社ワイエムエス・シックス	70,000千株	97.90%
太陽生命保険株式会社	1,000千株	1.39%
大同生命保険株式会社	500千株	0.69%
計	71,500千株	100.00%

株式の所有者別状況

(平成17年9月期末 / 1単元の株式数：500株)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	単元未満 株式の状況
					個人以外	個人			
株主数	- 人	32	26	435	31	-	5,849	6,373	-
所有株式数	- 単元	29,225	5,068	286,442	38,176	-	27,477	386,388	280,018株
割合	- %	7.55	1.31	74.05	9.87	-	7.22	100.00	-

(注) 1. 自己株式 22,566株は「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。
 なお、自己株式 22,566株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は21,066株です。
 2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

配当政策

配当については、財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、中長期的な視点にたって株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

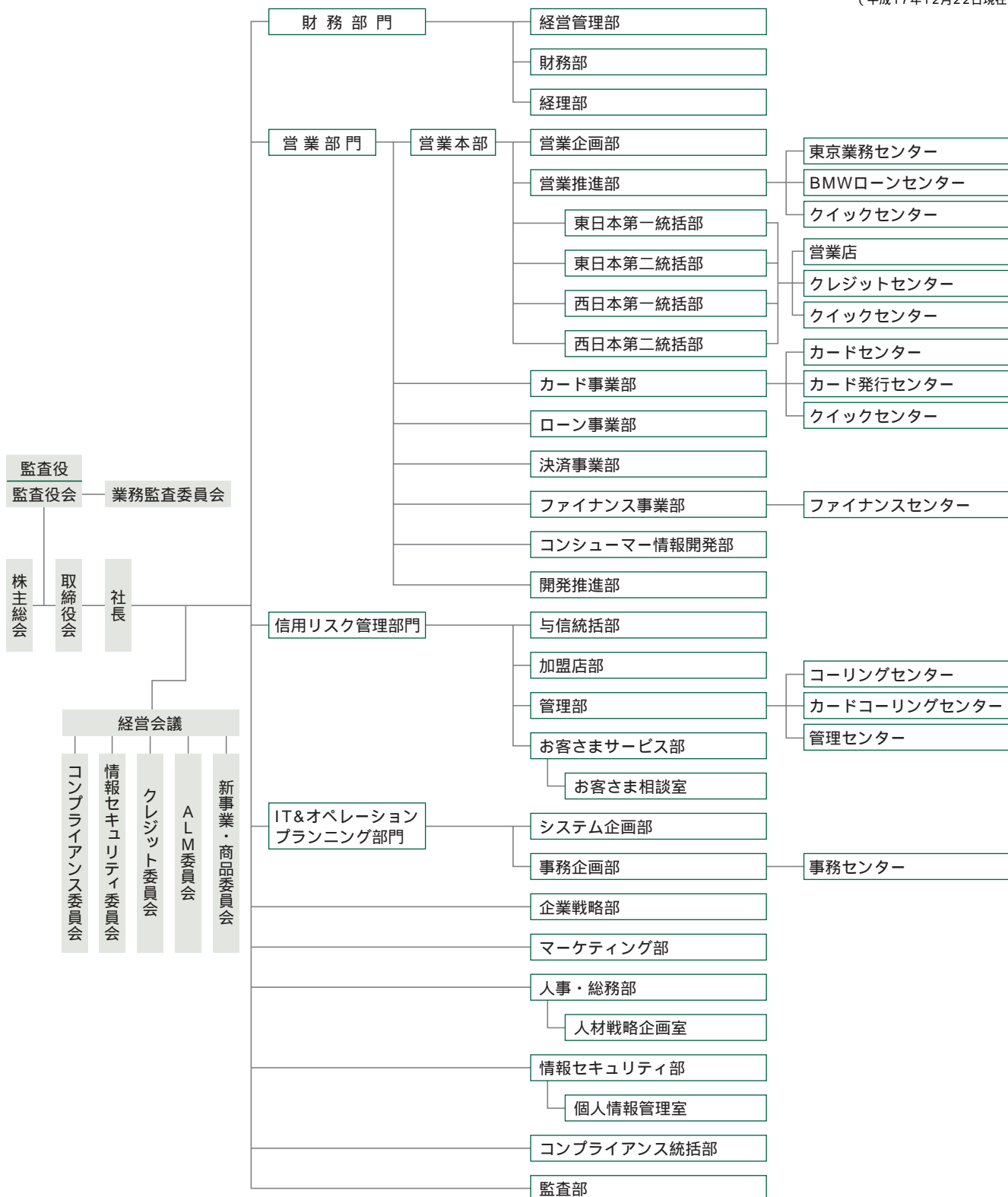
当期の配当金については、D種およびE種優先株式に対する配当

は発行条件に則り実施させていただきました。なお、A種・B種・C種優先株式および普通株式に対する配当については、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。平成17年度を初年度とする第五次中期経営計画を確実に遂行することにより、早期復配を目指してまいります。

組織図

ORGANIZATION

(平成17年12月22日現在)



役員・従業員の状況

DIRECTORS, EXECUTIVES AND EMPLOYEES

役員一覧 (平成18年1月23日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	山本 輝明
代表取締役専務取締役 専務執行役員	山口 公明
取締役常務執行役員	籠谷 修司
取締役常務執行役員	野口 郷司
取締役(非常勤)	土屋 明正
取締役(非常勤)	ロバート R・ルートン
監査役	蓑田 正義
監査役	佐藤 義昭
監査役(非常勤)	森川 輝夫
監査役(非常勤)	毛利 直広

執行役員

専務執行役員	ジョセフ D・マーシュ
常務執行役員	藤 茂樹
常務執行役員	高宮 泉
常務執行役員	佐藤 正樹
常務執行役員	岩井 正典
執行役員	山本 正和
執行役員	西沢 恒一郎
執行役員	北野 恒美
執行役員	佐藤 貢樹
執行役員	園田 繁喜
執行役員	畝森 達朗
執行役員	渡辺 勝之

監査役 森川輝夫および毛利直広は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

従業員の状況 (平成17年9月30日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,959人 (704)	35.5歳	11.2年	2,699,063円

(注) 1. 従業員数は、就業人員です。

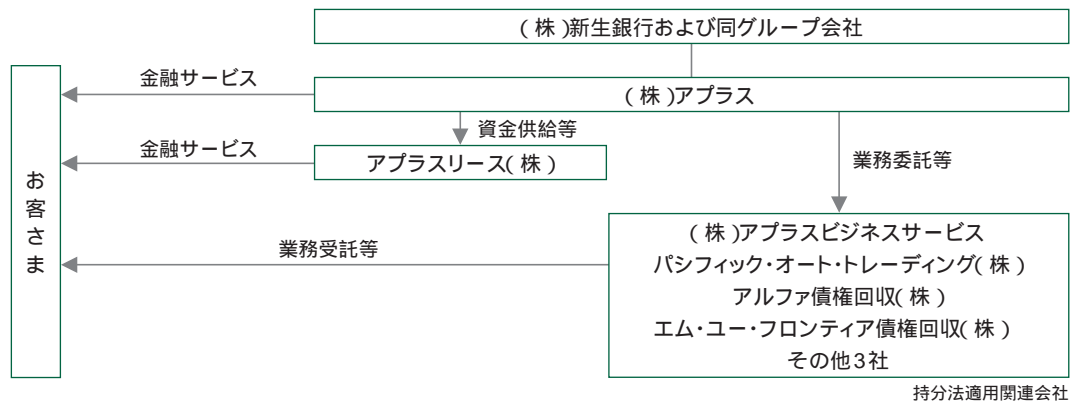
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。なお、当事業年度は6カ月間であるため、6カ月間の金額を記載しております。

3. ()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員(当事業年度は6カ月間であるため、6カ月間の平均)であり、外数です。

アプラスグループの概要

OUTLINE OF APLUS GROUP

当社グループは、当社、連結子会社7社および持分法適用関連会社1社で構成されており（平成17年12月末現在）、「ショッピングクレジット事業」「カード事業」「消費者金融事業」「決済事業」「ファイナンス事業」を柱に事業を展開しております。



親会社

(平成17年9月末現在)

名称	所在地	資本金 (単位:百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容				
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					兼任	出向			
(株)ワイエムエス・シックス	東京都港区	100,000	株式投資等	68.4%	2人	-	-	-	-
(株)新生銀行	東京都千代田区	451,296	銀行業	68.7% (68.4)	1人	2人	-	-	-

(注) 1. 株式会社ワイエムエス・シックスは、株式会社新生銀行の100%子会社です。
2. 「議決権の被所有割合」の()内は、間接被所有割合で内数です。
3. 株式会社新生銀行は有価証券報告書を提出しております。

連結子会社

(平成17年12月末現在)

名称	所在地	資本金 (単位:百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					兼任	出向			
アプラスリース(株)	大阪市中央区	400	リース業	100.0%	1人	3人	備品等のリース	事務所の賃貸	運転資金の貸付
(株)アプラスビジネスサービス	東京都新宿区	40	人材派遣業	100.0%	1人	3人	人材派遣の受入	事務所の賃貸	-
パシフィック・オート・トレーディング(株)	埼玉県川口市	20	車両関連事務代行業	100.0%	1人	3人	業務委託	-	-
アルファ債権回収(株)	東京都新宿区	500	債権管理回収業	100.0%	3人	3人	-	-	-
その他3社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

持分法適用関連会社

(平成17年12月末現在)

名称	所在地	資本金 (単位:百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					兼任	出向			
エム・ユー・フロンティア債権回収(株)	東京都中野区	1,000	債権管理回収業	15.6%	1人	1人	債権の回収業務委託	-	-

(注) フロンティア債権回収株式会社は、平成17年10月1日をもって社名変更し、エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社となりました。

沿革

HISTORY

昭和31年10月	資本金1億円をもって大阪市東区に「大阪信用販売株式会社」を設立。大阪府下における呉服、洋服、洋装等業種別小売組合加盟の小売商に対するクーポン事業を開始。
37年 5月	割賦購入あっせん業者登録。
37年 9月	ショッピングクレジット（個品あっせん）業務を開始。
37年10月	キャッシングサービス業務を開始。
47年 9月	東京支店・神戸支店を開設。（全国展開開始）
47年10月	クレジットカード業務を開始。
51年 1月	保証業務を開始。
51年11月	集金代行業務を開始。
53年 9月	「株式会社大信販」に商号変更。
56年11月	大阪証券取引所市場第二部へ上場。
59年 3月	株式会社ショップ二十一（現 株式会社アルファインベストメント）を設立。
59年 9月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
60年 6月	ディーエスピーリース株式会社（現 アプラスリース株式会社）を設立。
63年12月	株式会社ジェーシービーと提携し、「現 APLUS JCB CARD」を発行。
平成 元年 9月	カナダに372830B.C.LTD（現 DAISHINPAN（CANADA）INC.）を設立。
2年 4月	国際カードビジネス協会と提携し、「現 APLUS VISA CARD」を発行。
4年 4月	「株式会社アプラス」に商号変更。
7年 2月	オンラインシステムを更新。
10年10月	株式会社アプラスビジネスサービスを設立。
11年 7月	アプラス債権回収株式会社（現 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社）を設立。
12年11月	マスターカードインターナショナルと提携し、「APLUS MasterCard」発行開始。
15年 4月	株式会社アプラスブラザ、株式会社アプラスビジネスクレジットを吸収合併。 パシフィック・オート・トレーディング株式会社を設立。
16年 9月	株式会社新生銀行と全面的な業務・資本提携を行い、同行が親会社となる。
17年12月	アルファ債権回収株式会社を設立。

当社（形式上の存続会社、旧社名：株式会社ダイシンファイナンス、設立年月日：昭和26年3月30日、住所：大阪市南区南船場一丁目17番26号）は、株式会社大信販（被合併会社であり実質上の存続会社、設立年月日：昭和31年10月6日）の株式額面金額の変更のため昭和55年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併期日前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。

したがって、上記の記載事項につきましては、別段の記述がない限り実質上の存続会社についてのものであります。

（参考）

形式上の存続会社の沿革は、次のとおりです。

昭和26年 3月	線材亜鉛鍍金の加工を目的として、「株式会社奥野亜鉛鍍金工場」を設立。
26年10月	商号を「奥野工業株式会社」に変更。
54年10月	商号を「株式会社ダイシンファイナンス」に変更。
55年 4月	株式会社大信販を吸収合併、商号を「株式会社大信販」に変更。

平成18年3月発行
株式会社アプラス
東京本部 財務部
〒162-8535 東京都新宿区新小川町4番1号
TEL : 03-5229-3735



リテール金融サービス開発企業

アプラス

<http://www.aplus.co.jp/>